

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人上越教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
キャッシュ・フロー計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

(令和7年3月31日現在)

資産の部				負債の部			
Ⅰ 固定資産				Ⅰ 固定負債			
1 有形固定資産				長期繰延補助金等 (※) 155,594			
土地	7,296,309	7,296,309		資産除去債務 257,049			
建物	10,287,238			長期未払金 123,452			
減価償却累計額	6,246,825	4,040,413		固定負債合計 536,096			
構築物	1,056,997			Ⅱ 流動負債			
減価償却累計額	868,244	188,753		運営費交付金債務 (※) 66,573			
機械装置	4,984			預り施設費 (※) 8,000			
減価償却累計額	4,777	207		預り補助金等 (※) 32,395			
工具器具備品	1,213,074			寄附金債務 (※) 54,167			
減価償却累計額	814,051	399,023		前受受託研究費 (※) 343			
図書		1,690,716		前受共同研究費 (※) 122			
美術品・収蔵品		50,080		前受受託事業費等 (※) 727			
車両運搬具	24,906			預り金 28,846			
減価償却累計額	24,906	0		預り科学研究費補助金等 22,175			
建設仮勘定		899		未払金 952,269			
有形固定資産合計		13,666,404		未払消費税等 3,683			
				流動負債合計 1,169,303			
2 無形固定資産				負債合計 1,705,399			
ソフトウェア		100		純資産の部			
その他無形固定資産		232		Ⅰ 資本金			
無形固定資産合計		332		政府出資金 14,496,597			
				資本金合計 14,496,597			
3 投資その他の資産				Ⅱ 資本剰余金			
減価償却引当特定資産 (※)		150,000		資本剰余金 3,668,567			
預託金		64		減価償却相当累計額(△) (※) △ 6,789,434			
投資その他の資産合計		150,064		減損損失相当累計額(△) (※) △ 580			
固定資産合計		13,816,802		利息費用相当累計額(△) (※) △ 95,500			
				除売却差額相当累計額(△) (※) △ 275,003			
Ⅱ 流動資産				資本剰余金合計 △ 3,491,950			
現金及び預金		1,325,773		Ⅲ 利益剰余金			
未収学生納付金収入		10,023		前中期目標期間繰越積立金 (※) 174,916			
未収入金		103,777		教育研究環境整備積立金 (※) 219,740			
有価証券		198,873		積立金 (※) 2,086,578			
前払費用		2,329		当期未処分利益 266,297			
未収収益		0		(うち当期総利益 266,297)			
流動資産合計		1,640,777		利益剰余金合計 2,747,532			
資産合計		15,457,579		純資産合計 13,752,180			
				負債純資産合計 15,457,579			

(※)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	649,773		
研究経費	76,133		
教育研究支援経費	183,868		
受託研究費	2,545		
共同研究費	1,311		
受託事業費等	52,621		
役員人件費	97,081		
教員人件費	1,911,478		
職員人件費	1,022,457	3,997,270	
一般管理費		153,457	
財務費用			
支払利息	3,362	3,362	
雑損		-	
経常費用合計			4,154,089
経常収益			
運営費交付金収益	(*)	3,337,890	
授業料収益	(*)	574,610	
入学科収益	(*)	104,006	
検定料収益		26,465	
受託研究収益	(*)	2,545	
共同研究収益	(*)	1,311	
受託事業等収益	(*)	52,913	
施設費収益		100,038	
補助金等収益	(*)	86,569	
寄附金収益	(*)	51,822	
財務収益			
受取利息	387		
有価証券利息	25	412	
雑益			
財産貸付料収入	44,601		
講習料等収入	441		
研究関連収入	12,336		
その他雑収入	11,526	68,905	
経常収益合計			4,407,492
経常利益			253,402
臨時損失			
固定資産除却損		105	105
臨時利益			
固定資産売却益		1,238	1,238
当期純利益			254,535
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(*)		11,761
当期総利益			266,297

(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

当期総利益		266,297
減価償却相当額	(*)	△ 337,284
利息費用相当額	(*)	△ 5,665
除売却差額相当額	(*)	974
賞与引当増加相当額		△ 1,102
退職給付引当増加相当額		253,233
小計		△ 89,843
施設費収益相当額		283,745
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		460,199
なお、退職給付引当増加相当額のうち、△25,117千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。		
(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。		

科学研究費助成事業等に関する注記

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

当期受入額	61,552
当期支出額	47,080

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (－)	減損損失相当 累計額 (－)	利息費用相当 累計額 (－)	除売却差額相当 累計額 (－)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究環境整備 積立金	積立金	当期末処分利益	うち 当期繰利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	14,510,797	14,510,797	3,361,228	△ 6,506,940	△ 13,876	△ 89,835	△ 207,890	△ 3,457,314	200,626	95,841	2,053,461	157,015	－	2,506,945	13,560,429
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△ 14,200	△ 14,200						－						－	△ 14,200
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		－	283,745					283,745						－	283,745
固定資産の除売却		－		54,790	13,296		△ 67,112	△ 974						－	△ 974
減価償却		－		△ 337,284				△ 337,284						－	△ 337,284
時の経過による資産除去債務の増加		－				△ 5,665		△ 5,665						－	△ 5,665
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等		－	9,644					9,644						－	9,644
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立		－						－		123,898	33,116	△ 157,015		－	－
(2) その他															
当期純利益		－						－				254,535	254,535	254,535	254,535
前中期目標期間繰越積立金取崩額		－	13,948					13,948	△ 25,710			11,761	11,761	△ 13,948	－
当期変動額合計	△ 14,200	△ 14,200	307,339	△ 282,494	13,296	△ 5,665	△ 67,112	△ 34,635	△ 25,710	123,898	33,116	109,281	266,297	240,587	191,751
当期末残高	14,524,997	14,524,997	3,668,567	△ 6,789,434	△ 580	△ 95,500	△ 275,003	△ 3,491,950	174,916	219,740	2,086,578	266,297	266,297	2,747,532	13,780,580

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			266,297,229
	当期総利益	266,297,229		
II	利益処分額			
	積立金	46,032,793		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文部 科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>220,264,436</u>	<u>220,264,436</u>	266,297,229

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 720,649
人件費支出	△ 2,859,511
その他の業務支出	△ 143,602
運営費交付金収入	3,137,198
授業料収入	509,302
入学金収入	88,252
検定料収入	25,820
受託研究収入	2,670
共同研究収入	314
受託事業等収入	70,595
補助金等収入	73,111
補助金等の精算による返還金の支出	△ 282
寄附金収入	43,629
財産貸付料収入	44,616
その他雑収入	24,243
預り金の減少	△ 12,305

小計 283,404

国庫納付金の支払額 -

業務活動によるキャッシュ・フロー 283,404

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 198,848
定期預金の払出による収入	150,000
有形固定資産の取得による支出	△ 456,013
有形固定資産の売却による収入	44,573
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 50,000
施設費による収入	391,784
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 4,555

小計 △ 123,058

利息及び配当金の受取額 362

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 122,696

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出 △ 43,360

小計 △ 43,360

利息の支払額 △ 3,216

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 46,577

IV 資金に係る換算差額 -

V 資金増加額 114,130

VI 資金期首残高 1,211,642

VII 資金期末残高 1,325,773

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費 教育研究組織改革分）については、業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	8～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

特定の償却資産（国立大学法人基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしていますが該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、1,961,514千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、182,034千円です。

2. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

名称: 赤倉野外活動施設

帳簿価格: 22,208千円

面積: 1,871.38㎡

所在地: 妙高市大字赤倉字廣157番地3

(2) 譲渡理由

保有財産の見直しにより、不要と判断したため。

(3) 譲渡収入の額

11,111千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

2,001千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

4,555千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和7年3月31日

(7) 減資額

14,200千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,325,773 千円
現金及び現金同等物	1,325,773 千円

2. 重要な非資金取引

当期に受け入れた現物寄附の額は6,684千円です。

(固定資産の減損関係)

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
北城宿舎	土地、建物、構築物	上越市北城町2丁目5
西城宿舎	土地、建物、構築物	上越市西城町1丁目10
本城宿舎1・3・5号棟	建物、構築物	上越市本城町5

(2) 使用しなくなる日

令和10年3月31日

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北城宿舎、西城宿舎及び本城宿舎1・3・5号棟については、「利用者の受入停止」が決定しているため、使用しないという決定を行いました。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

用途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
北城宿舎	100,532 千円	65,100 千円	43,800 千円
西城宿舎	264,383 千円	140,000 千円	130,300 千円
本城宿舎1・3・5号棟	13,945 千円	26,160 千円	- 千円

(退職給付関係)

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員組合法の退職等年金給付制度を採用している。

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は15,510千円です。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っています。

また、未収学生納付金収入については、主に令和7年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、預り金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券 満期保有目的の債券	198,873	198,820	(53)
リース債務	(167,068)	(167,114)	(46)

(※1)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する金融商品はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券	198,820	-	-	198,820
リース債務	-	(167,114)	-	(167,114)

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

国債は、相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
428,072	△ 48,980	379,091	682,228

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却費等の計上による減少 49,904千円

資産の取得による増加 924千円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
26,483	64,291(46,363)	-

(注) 「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれています。() 書きは減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年～27年と見積もり、割引率は、2.207～2.256%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	251,384 千円
時の経過による調整額	5,665 千円
期末残高	257,049 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	4,154,195	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 871,896</u>	
業務費用合計		3,282,299
II 資本剰余金を減額したコスト等		
		89,843
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資等の機会費用	160,486	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	<u>-</u>	<u>160,486</u>
IV (控除) 国庫納付額		
		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民 の負担に帰せられるコスト		
		<u><u>3,532,629</u></u>
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法		
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率		
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和7年4月11日付け7文科高28号)に基づき、1.485%で計算しています。		

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 引当特定資産の明細	15
7. 出資金の明細	15
8. 長期貸付金の明細	15
9. 借入金の明細	15
10. 国立大学法人等債の明細	15
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	15
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
11-3 退職給付引当金の明細	15
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	15
14. 目的積立金の取崩しの明細	16
15. 業務費及び一般管理費の明細	17
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	20
16-2 運営費交付金収益	20
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	20
17-2 補助金等の明細	21
18. 役員及び教職員の給与の明細	22
19. 開示すべきセグメント情報	23
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	25
20-2 寄附金の受入額の明細	25
21. 受託研究の明細	25
22. 共同研究の明細	25
23. 受託事業等の明細	26
24. 科学研究費助成事業等の明細	26
25. 大学運営基金の明細	27
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	27
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日 最終改訂）の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,417,505	297,694	56,247	9,658,952	5,857,880	294,524	-	-	-	3,801,071	
	構築物	923,405	-	5,266	918,139	766,347	24,648	-	-	-	151,791	
	工具器具備品	210,279	-	18,198	192,080	157,321	18,111	-	-	-	34,758	
	計	10,551,190	297,694	79,713	10,769,172	6,781,550	337,284	-	-	-	3,987,621	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	590,108	48,365	10,187	628,286	388,944	23,739	-	-	-	239,341	
	構築物	138,858	-	-	138,858	101,896	5,296	-	-	-	36,962	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,777	71	-	-	-	207	
	工具器具備品	974,595	62,558	16,160	1,020,994	656,729	96,533	-	-	-	364,264	
	図書	1,687,400	10,549	7,233	1,690,716	-	-	-	-	-	1,690,716	
	車両運搬具	24,906	-	-	24,906	24,906	-	-	-	-	0	
	計	3,420,855	121,473	33,581	3,508,747	1,177,253	125,641	-	-	-	2,331,493	
非償却資産	土地	7,324,709	-	28,400	7,296,309	-	-	-	-	-	7,296,309	
	美術品・ 收藏品	50,948	-	868	50,080	-	-	-	-	-	50,080	
	建設仮勘定	899	-	-	899	-	-	-	-	-	899	
	計	7,376,557	-	29,268	7,347,289	-	-	-	-	-	7,347,289	
有形固定資産 合計	土地	7,324,709	-	28,400	7,296,309	-	-	-	-	-	7,296,309	
	建物	10,007,614	346,059	66,435	10,287,238	6,246,825	318,264	-	-	-	4,040,413	
	構築物	1,062,264	-	5,266	1,056,997	868,244	29,945	-	-	-	188,753	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,777	71	-	-	-	207	
	工具器具備品	1,184,875	62,558	34,359	1,213,074	814,051	114,645	-	-	-	399,023	
	図書	1,687,400	10,549	7,233	1,690,716	-	-	-	-	-	1,690,716	
	美術品・ 收藏品	50,948	-	868	50,080	-	-	-	-	-	50,080	
	車両運搬具	24,906	-	-	24,906	24,906	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	899	-	-	899	-	-	-	-	-	899	
	計	21,348,604	419,168	142,562	21,625,209	7,958,804	462,926	-	-	-	13,666,404	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,884	-	-	7,884	7,884	-	-	-	-	-	
	計	7,884	-	-	7,884	7,884	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	37,563	-	3,618	33,945	33,845	110	-	-	-	100	
	その他無形固 定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	38,375	-	3,618	34,757	33,845	110	580	-	-	332	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	45,447	-	3,618	41,829	41,729	110	-	-	-	100	
	その他無形固 定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	46,259	-	3,618	42,641	41,729	110	580	-	-	332	
投資その他の 資産	減価償却引当 特定資産	100,000	50,000	-	150,000	-	-	-	-	-	150,000	
	預託金	64	-	-	64	-	-	-	-	-	64	
	計	100,064	50,000	-	150,064	-	-	-	-	-	150,064	

(注) 固定資産の主な増減額の内訳 増加額 : [建物(資本的支出)]附属学校(改修)283,745千円 [工具器具備品(資本的支出)]附属図書館書架等37,934千円 減少額 : [建物]赤倉野外活動施設売却66,435千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国債	-	198,873	-	198,873	

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	100,000	50,000	-	150,000	

(7) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	251,384	5,665	-	257,049	基準第86の特定「有」

(13) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	インフラ長寿命化計画に基づく施設の長寿命化改修事業	計
建物	155	155
建物附属設備	13,793	13,793
小 計	13,948	13,948
教育経費		
修繕費	10,435	10,435
一般管理費		
修繕費	1,326	1,326
小 計	11,761	11,761
合 計	25,710	25,710

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	38,867	
少額備品費	14,046	
印刷製本費	11,131	
水道光熱費	87,604	
旅費交通費	18,552	
通信運搬費	6,168	
賃借料	1,444	
車両燃料費	138	
保守費	42,083	
修繕費	142,933	
損害保険料	485	
行事費	402	
諸会費	877	
会議費	271	
報酬・委託・手数料	143,618	
奨学費	83,317	
減価償却費	56,066	
租税公課	10	
雑費	1,752	649,773
研究経費		
消耗品費	28,613	
少額備品費	8,590	
印刷製本費	1,361	
水道光熱費	9,108	
旅費交通費	13,038	
通信運搬費	742	
賃借料	28	
保守費	1,814	
修繕費	810	
会議費	41	
諸会費	3,974	
報酬・委託・手数料	6,353	
減価償却費	1,439	
雑費	215	76,133
教育研究支援経費		
消耗品費	25,262	
少額備品費	913	
印刷製本費	1,984	
水道光熱費	6,539	
旅費交通費	372	
通信運搬費	6,352	
賃借料	48	
保守費	40,245	
修繕費	1,283	
諸会費	245	

報酬・委託・手数料		42,688	
減価償却費		57,932	183,868
受託研究費			
光熱水料		476	
消耗品費		621	
少額備品費		121	
印刷製本費		13	
旅費交通費		1,213	
報酬・委託・手数料		99	2,545
共同研究費			
消耗品費		141	
少額備品費		188	
水道光熱費		126	
旅費交通費		84	
保守費		220	
報酬・委託・手数料		550	1,311
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	9,664		
賞与	4,162		
法定福利費	2,237	16,064	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,920	1,920	
消耗品費		8,139	
少額備品費		2,305	
印刷製本費		2,568	
水道光熱費		6,938	
旅費交通費		5,850	
通信運搬費		495	
賃借料		55	
保守費		1,440	
諸会費		880	
報酬・委託・手数料		3,926	
減価償却費		209	
雑費		1,827	52,621
役員人件費			
役員報酬		38,992	
賞与		14,740	
退職給付費用		37,732	
法定福利費		5,615	97,081
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,022,893		
賞与	392,869		
退職給付費用	208,256		
法定福利費	226,664	1,850,683	

非常勤教員給与			
給料	57,048		
法定福利費	3,746	60,795	1,911,478
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	458,123		
賞与	153,565		
退職給付費用	214,138		
法定福利費	100,298	926,126	
非常勤職員給与			
給料	82,793		
賞与	2,215		
退職給付費用	100		
法定福利費	11,222	96,330	1,022,457
一般管理費			
消耗品費		11,724	
少額備品費		993	
印刷製本費		8,616	
水道光熱費		8,954	
旅費交通費		7,044	
通信運搬費		2,862	
賃借料		1,394	
車両燃料費		873	
福利厚生費		1,164	
保守費		15,124	
修繕費		8,808	
損害保険料		2,585	
広告宣伝費		5,184	
諸会費		3,622	
会議費		167	
報酬・委託・手数料		54,121	
租税公課		9,783	
減価償却費		10,104	
雑費		325	153,457

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	267,265	-	267,265	-	267,265	-
令和6年度	-	3,137,198	3,070,624	-	3,070,624	66,573
合 計	267,265	3,137,198	3,337,890	-	3,337,890	66,573

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	2,804,875	2,804,875
業務達成基準	-	58,840	58,840
費用進行基準	267,265	206,909	474,175
合 計	267,265	3,070,624	3,337,890

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	383,784	283,745	100,038	-	-	
(西城)校舎2棟改修／事業費	-	157,300	127,193	30,106	-	-	
(西城)校舎2棟改修／附帯事務費	-	6,371	3,520	2,850	-	-	
(本城)第2特別教室棟改修／事業費	-	159,500	140,840	18,659	-	-	
(本城)第2特別教室棟改修／附帯事務費	-	7,080	5,837	1,242	-	-	
(本城(附中))長寿命化促進事業	-	49,500	6,352	43,147	-	-	
(山屋敷)災害復旧事業	-	4,033	-	4,033	-	-	
施設費交付事業	-	8,000	-	-	-	8,000	
営繕事業	-	8,000	-	-	-	8,000	
計	-	391,784	283,745	100,038	-	8,000	

(17)ー2 補助金等の明細

(単位: 千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期交付額					期末残高	摘要
					長期繰延補助 金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金(第1次補正予算)(附属図書館)	文部 科学省	直接 経費	57,870	-	37,934	-	-	19,935	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6事業年度授業料等減 免費交付金	文部 科学省	直接 経費	-	25,108	-	-	-	25,108	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度地域教員希望枠 事業	文部 科学省	直接 経費	-	9,330	-	-	-	9,330	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助 金	文部 科学省	直接 経費	-	644	-	-	-	644	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備 費補助金(第1号補正)(附属 学校)	文部 科学省	直接 経費	-	32,395	-	-	-	-	-	32,395	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	57,870	67,478	37,934	-	-	55,019	-	32,395	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	57,870	67,478	37,934	-	-	55,019	-	32,395	

(注)損益計算書の補助金等収益との差額 31,549千円は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振替えたことによるものです。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(50,733) 50,733	(4) 4	(5,615) 5,615	(37,732) 37,732	(1) 1
	非常勤	3,000	2	-	-	-
	計	(50,733) 53,733	(4) 6	(5,615) 5,615	(37,732) 37,732	(1) 1
教 員	常 勤	(1,357,953) 1,415,762	(159) 176	(217,295) 226,664	(208,256) 208,256	(11) 11
	非常勤	57,048	82	3,746	-	-
	計	(1,357,953) 1,472,811	(159) 258	(217,295) 230,411	(208,256) 208,256	(11) 11
職 員	常 勤	(596,496) 611,688	(99) 105	(97,839) 100,298	(214,138) 214,138	(12) 12
	非常勤	85,008	67	11,222	100	2
	計	(596,496) 696,697	(99) 172	(97,839) 111,520	(214,138) 214,239	(12) 14
合 計	常 勤	(2,005,183) 2,078,185	(262) 285	(320,751) 332,578	(460,128) 460,128	(24) 24
	非常勤	145,056	151	14,969	100	2
	計	(2,005,183) 2,223,241	(262) 436	(320,751) 347,547	(460,128) 460,228	(24) 26

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(令和7年3月31日現在)

学長 979千円

理事及び監事 572千円～829千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. () 書きは、承継職員等に係る役職員の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	423,235	226,537	649,773	-	649,773
研究経費	76,092	40	76,133	-	76,133
教育研究支援経費	183,868	-	183,868	-	183,868
受託研究費	2,545	-	2,545	-	2,545
共同研究費	1,311	-	1,311	-	1,311
受託事業費等	52,621	-	52,621	-	52,621
人件費	1,990,310	444,991	2,435,301	595,715	3,031,017
一般管理費	102,043	1,044	103,088	50,369	153,457
財務費用	3,362	-	3,362	-	3,362
雑損	-	-	-	-	-
小 計	2,835,389	672,615	3,508,005	646,084	4,154,089
業務収益					
運営費交付金収益	2,205,324	554,551	2,759,876	578,014	3,337,890
学生納付金収益	694,225	10,857	705,082	-	705,082
受託研究収益	2,545	-	2,545	-	2,545
共同研究収益	1,311	-	1,311	-	1,311
受託事業等収益	52,913	-	52,913	-	52,913
寄附金収益	49,372	2,449	51,822	-	51,822
補助金等収益	83,518	3,050	86,569	-	86,569
施設費収益	4,033	96,005	100,038	-	100,038
財務収益	-	-	-	412	412
雑益	-	2,573	2,573	66,331	68,905
小 計	3,093,245	669,488	3,762,734	644,758	4,407,492
業務損益	257,855	△ 3,126	254,728	△ 1,326	253,402
土地	4,293,996	2,887,883	7,181,880	114,428	7,296,309
建物	2,956,064	1,018,845	3,974,910	65,502	4,040,413
構築物	141,690	46,853	188,543	210	188,753
図書	1,690,711	5	1,690,716	-	1,690,716
その他	244,525	34,242	278,767	1,962,619	2,241,387
帰属資産	9,326,988	3,987,830	13,314,819	2,142,760	15,457,579

(注)1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
学校教育学部・大学院学校教育研究科	学校教育学部、大学院学校教育研究科、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科、附属図書館、各センター(相談室)、事務局(学務系)
附属学校	附属中学校、附属小学校、附属幼稚園 (附属学校課を含む)
法人共通	役員、事務局(総務系)

2.目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金	7,308	3,126	10,435	1,326	11,761

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(97,081千円)及び職員人件費(498,633千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(1,325,773千円)です。

5. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	112,719	8,210	120,929	4,822	125,751
減価償却相当額	279,456	52,735	332,192	5,092	337,284
利息費用相当額	5,665	-	5,665	-	5,665
除売却差額相当額	△ 974	-	△ 974	-	△ 974
賞与引当増加相当額	△ 1,015	1,101	86	1,016	1,102
退職給付引当増加相当額	△ 161,030	21,930	△ 139,100	△ 114,133	△ 253,233

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
55,924	43,379	-	45,137	-	-	-	54,167	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	47,923	414	現物寄附 6,243千円、186件
附属学校	2,141	9	現物寄附 441千円、1件
合 計	50,064	423	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	169	900	1,069	-
	間接経費	50	270	320	-
その他	直接経費	-	1,287	1,000	286
	間接経費	-	213	155	57
合 計	直接経費	169	2,187	2,069	286
	間接経費	50	483	476	57

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	680	64	634	110
	間接経費	75	30	93	12
その他	直接経費	330	220	550	-
	間接経費	33	-	33	-
合 計	直接経費	1,010	284	1,184	110
	間接経費	108	30	126	12

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	3,729	3,729	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,115	1,115	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	45,720	45,720	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	704	-	49	654
	間接経費	78	-	5	73
その他	直接経費	-	1,393	1,393	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	704	52,858	52,908	654
	間接経費	78	-	5	73

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	270	5	
	(1,421)		
基盤研究(B)	4,284	22	
	(14,916)		
基盤研究(C)	6,236	62	
	(35,972)		
挑戦的研究(萌芽)	600	4	
	(4,100)		
若手研究	945	5	
	(4,984)		
研究活動スタート支援	-	1	
	(155)		
合 計	12,336	99	
	(61,552)		

(注)1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注)2. 受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額を含めております。受入額より 返還額 の方が多い場合マイナスとなる場合があります。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	120	
当座預金	61,237	
普通預金	1,264,415	
合 計	1,325,773	